

No.2018-42

2018年 訪日外国人消費 過去最高に

訪日外国人の増加が消費を押し上げか

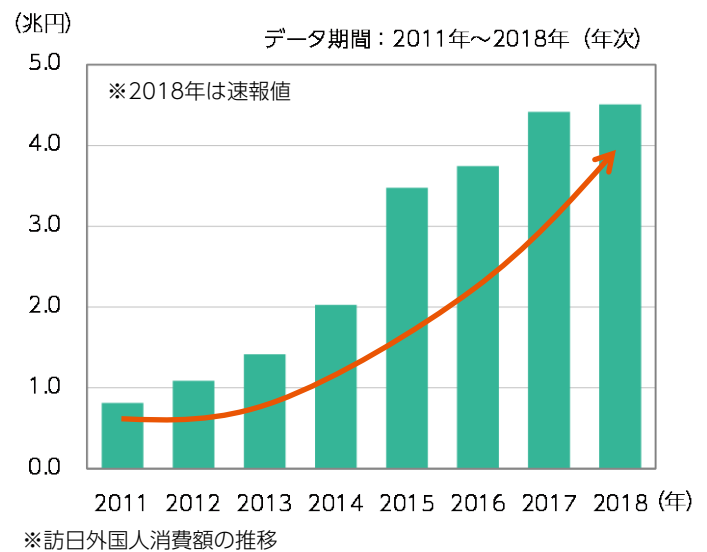
- ▶ 訪日外国人による買い物などの旅行消費額が、7年連続で過去最高を更新した。
- ▶ 訪日外国人1人あたりの消費額は、2015年から3年連続で減少。“爆買い”の収束が要因の1つか。
- ▶ 訪日外国人の誘致・消費拡大のために、地方都市の魅力をアピールしていくことが方策の1つとなるか。

2018年の訪日外国人による買い物などの旅行消費額が、7年連続で過去最高を更新しました。観光庁が1月16日に発表した訪日外国人消費動向調査（速報値）によれば、2018年累計の訪日外国人による旅行消費額は推計で4兆5,064億円となりました（図表1）。ビザの取得要件緩和や航空路線の新規就航、クルーズ船の寄港増加などを背景に、近年、東南アジア等を中心に訪日外国人は増加しており、これにともない日本国内での消費全体を押し上げたとみられています。しかし、政府が目標とする2020年までに8兆円という目標にはまだ遠く、達成に向け、一層のてこ入れが求められることとなりそうです。

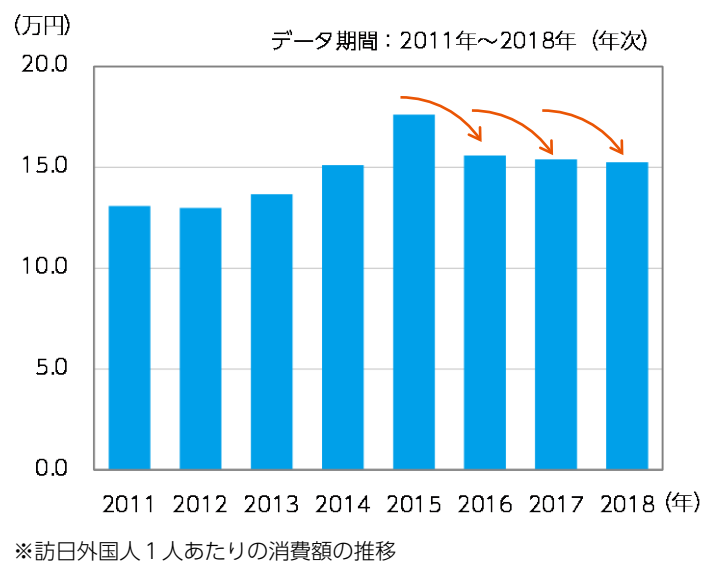
国・地域別で見ると、中国が1兆5,370億円で全体の34.1%を占めており、次いで韓国5,842億円（同13.0%）、台湾5,839億円（同13.0%）と続いています。訪日外国人1人あたりの消費額は15万2,594円となり、2015年をピークに3年連続で減少しています（図表2）。これまで“爆買い”とよばれ消費全体をけん引してきた中国人観光客の消費が前年比で-2.9%と落ち込んだことが要因の1つであると考えられます。

近年、訪日外国人の興味・関心が東京や大阪などの大都市のみならず、地方都市へと広がりつつあるようです。訪日外国人の誘致で、旅行客の消費による収入の増加が地域活性化に繋がったという例もみられています。今後のさらなる訪日外国人の誘致・消費拡大のためには、地方都市の魅力をアピールしていくことが方策の1つとなるかもしれません。

図表1：訪日外国人の消費は年々増加している



図表2：訪日外国人1人あたりの消費額は3年連続減少

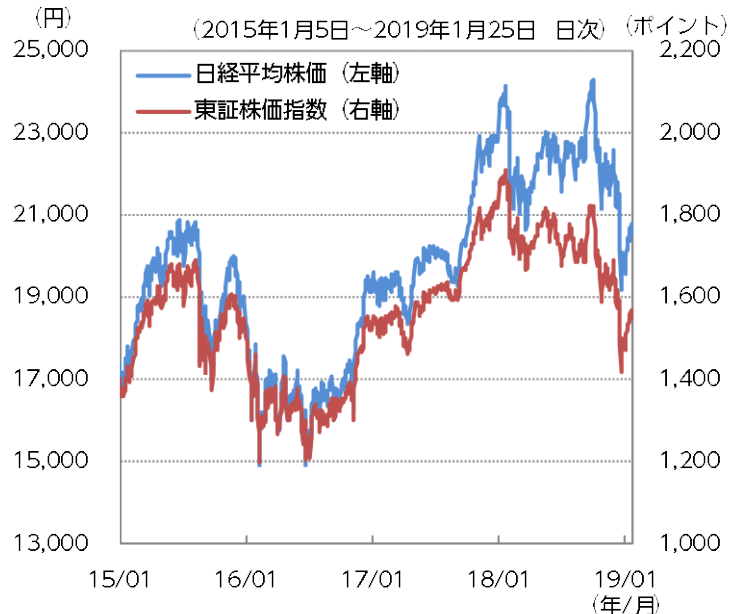


(2019年1月21日～1月25日)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

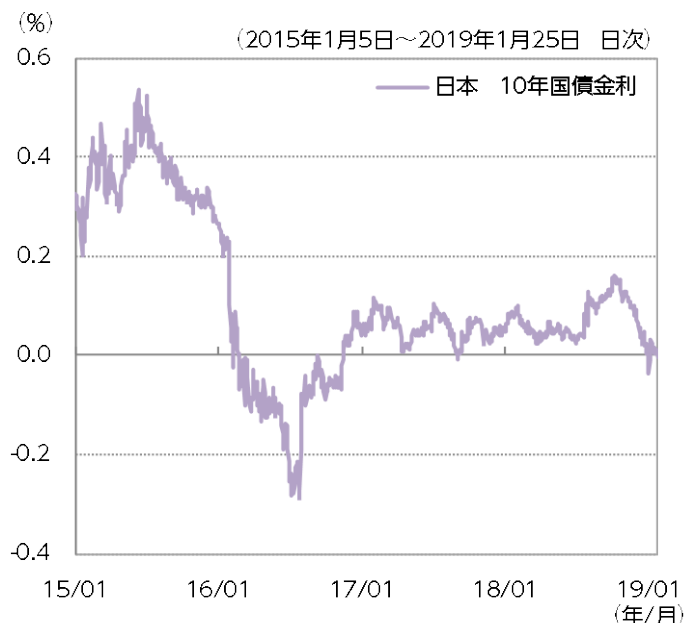
- 日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で上昇となりました。米中貿易摩擦の緩和期待等を背景に、週初は上昇してスタートしました。米政府機関一部閉鎖の継続や世界景気の減速懸念等を背景に3日続落となったものの、週末は主力株を中心に買いが優勢となり、約1か月ぶりの高値で終わりました。（週末引け値：20,773.56円）
- 週間では、日経平均株価は0.52%の上昇、東証株価指数は0.55%の上昇でした。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下となりました。米中貿易交渉が難航するとの観測や、世界景気の減速懸念等から、相対的に値動きが小さく安全資産とされる債券は買われました（利回りは低下）（週末引け値：-0.003%）。
- 週間では、0.019%の低下となりました。

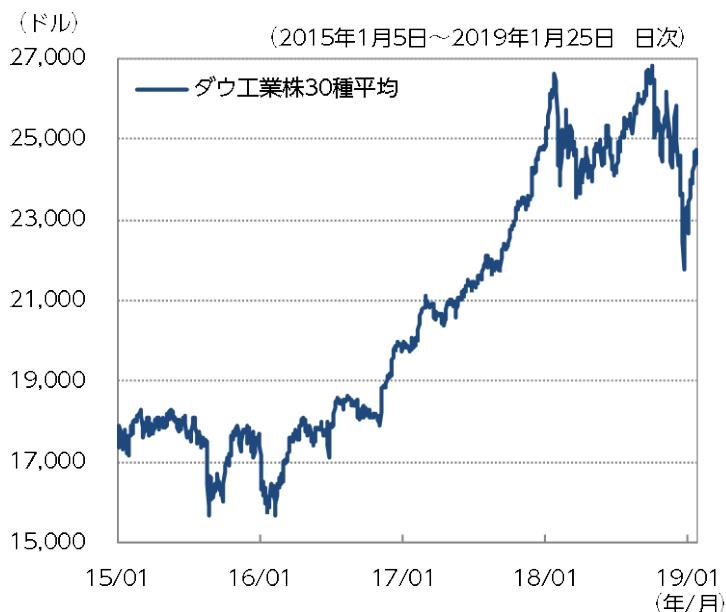


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 米国株式市場（NYダウ）は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。米政府機関一部閉鎖の継続や世界景気の減速懸念はくすぶるものの、堅調な主要企業の決算を受け、週を通じて一進一退の展開となりました。（週末引け値：24,737.20ドル）
- 週間ではNYダウは0.12%の上昇となりました。

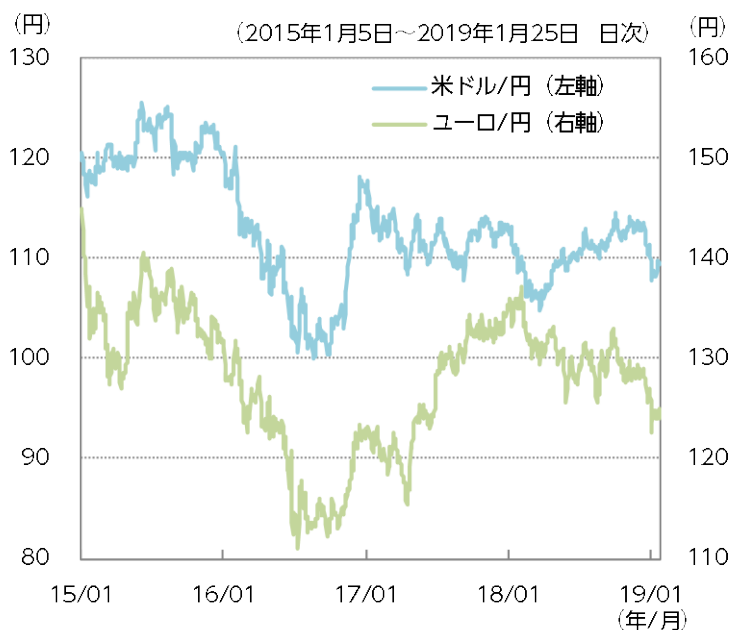


出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。日経平均株価の上昇を受け、週初は円売り米ドル買いが優勢となったものの、その後は世界景気の減速懸念等から、リスク回避目的と思われる円買い米ドル売りが優勢となりました。（週末引け値：109円50銭～60銭）
- 週間では米ドル/円は0.21%の円高、ユーロ/円は0.14%の円安となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>